

---

# 研究内容のご紹介

---



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

# 目次

所長挨拶	東京財団政策研究所所長 安西 祐一郎	4
<b>■ 研究プログラム</b>		
ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究	研究代表者 渋谷 健司	5
(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)		
ヘルス・メトリクスを用いた政策インパクトのモニタリングと評価に関する研究	研究代表者 野村 周平	5
(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)		
ポストコロナを見据えたヘルスシステム・イノベーションに関する研究	研究代表者 小野崎 耕平	6
(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)		
ポストコロナ時代を見据えたグローバル・ヘルス政策に関する研究	研究代表者 坂元 晴香	6
(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)		
健康危機に対するヘルス・レジリエンスの構築に関する研究	研究代表者 谷口 清州	7
教育の「質」が子供の学力や非認知能力に与える影響	研究代表者 中室 牧子	7
未来の水ビジョン (日本の水をめぐる実態の現状分析と未来ビジョンの形成ならびに水を通じた持続可能な地域の構築に向けた政策提言に関する研究)	研究代表者 沖 大幹	8
日本におけるDXの社会的インパクトに関する研究	研究代表者 須藤 修	8
科学技術政策システムの再構築	研究代表者 城山 英明	9
次世代の国際競争を勝ち抜くための技術革新と経済再生に向けたシリコンバレーからの政策提言	研究代表者 筒井 清輝	9
多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障制度改革の在り方：行動経済学・政治学の知見から	研究代表者 佐藤 主光	10
教職の制度設計を再構築する 量の確保・質の担保の視点から	研究代表者 松本 美奈	10
男女共同参画社会の形成と促進につながるエビデンス —世界最先端の研究成果から得られるインプリケーションの紹介と日本での応用を目指して—	研究代表者 尾野 嘉邦	11

エビデンスに基づく政策立案（EBPM）に資する経済データの活用	研究代表者 飯塚 信夫	11
税・社会保障一体改革のグランドデザイン 全世代型社会保障改革とその検証	研究代表者 森信 茂樹	12
所得税改革の経済分析： 2010年代の改革効果のパネル分析と2020年代に求められる改革のマイクロシミュレーション分析	研究代表者 土居 文朗	12
加速するエネルギー転換と日本の対応	研究代表者 平沼 光	13
地域主体による再生可能エネルギーの普及に必要な施策	研究代表者 平沼 光	13
地方自治体のウェルビーイング政策推進に関する研究 —ウェルビーイング指標の開発および横展開可能な公共政策パッケージのデザイン—	研究代表者 宮田 裕章	14
歴史分析プログラム	研究代表者 細谷 雄一	14
看護がつなく医療と暮らし 在宅看護サービスへのアクセシビリティ向上のための政策研究	研究代表者 石原 美和	15
デジタル経済と国際課税	研究代表者 岡 直樹	15
ポスト・コロナ時代の経済政策レジームに関する研究	研究代表者 早川 英男	16
感染症対策の定量的分析： モデルの検証と拡張による「感染症経済学」の構築	研究代表者 千葉 安佐子	16
人民元の国際化とデジタル化—国際金融システムへのインプリケーション	研究代表者 柯 隆	17
日本のスタートアップ企業成長の課題—資本と企業サイドからのアプローチ（準備研究）	研究代表者 竹森 俊平	17
電力ネットワークの効率的な運用と設備形成に向けたエネルギー政策研究	研究代表者 杉本 康太	18
所有者不明土地問題に関する新たな政策の活用に向けた分析・発信	研究代表者 吉原 祥子	18
<b>CSR研究プロジェクト</b>		19

## 所長挨拶



安西 祐一郎

東京財団政策研究所所長

戦後75年余が過ぎ、国内外を問わず、社会の大きな転換が進んでいます。

この大転換は、日本にとって、戦後の政治・経済・社会の体制から本格的に脱皮し、市民一人ひとりが独立した人間として、自らの人生と社会の充実、国家の再生、平和の維持に携わる新しい時代が来たことを意味しています。

また、この新たな時代を創るための政策研究・実践のイノベーター（革新者）として、戦後の体制から独立した政策シンクタンクが必要になっていることを意味しています。

当財団は、この意味でのイノベーターを目指し、2021年10月に研究部門の体制を抜本的に改革いたしました。

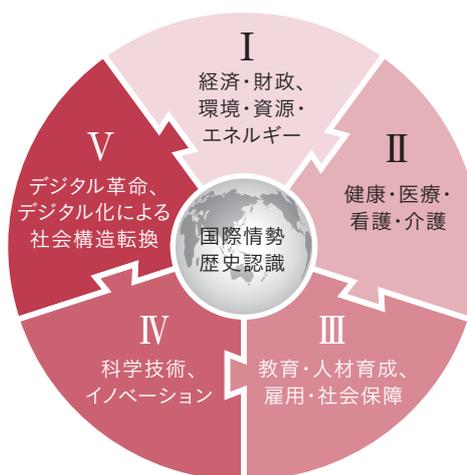
日本の社会構造が護送船団体制から市民一人ひとりの独立の気概に基づくものへと大きく転換する時代に、イノベーターとしてのシンクタンクが為すべきことは何でしょうか？それは、国際情勢や歴史認識への冷静な視座を失うことなく、個々人の人生と社会の充実、国家の再生、平和の維持に向けたテーマの政策研究と実践に力を注ぐことです。

とりわけ、当財団の新しい研究体制においては、

- 経済・財政、環境・資源・エネルギー
- 健康・医療・看護・介護
- 教育・人材育成、雇用・社会保障
- 科学技術、イノベーション
- デジタル革命、デジタル化による社会構造転換

の5つの重点領域を設定し、これらの領域のテーマを持つ研究プログラムの政策研究・実践活動を並行して進めております。

### 【5つの研究領域】



本冊子『研究内容のご紹介』(デジタル版は<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4008>)は、2022年7月現在研究を進めている研究プログラム、研究者と研究内容をご紹介しますものです。

研究部門が新たな出発をしてからまだ日が浅く、試行錯誤も多々続いておりますが、国際奨学研究財団として1997年に発足以来、今日まで長い間のご厚情に改めて感謝申し上げますとともに、今後ともご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



本冊子のデジタル版はこちら ▶

経済・財政、  
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、  
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、  
デジタル化による社会構造転換

## ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



渋谷 健司  
研究主幹

### ■ 関連研究プログラム 研究代表者



野村 周平  
主席研究員



小野崎 耕平  
研究主幹



坂元 晴香  
主任研究員



谷口 清州  
研究主幹

(アルファベット順、以下同)

世界的な新型コロナウイルスによるパンデミックの中、これまでのシステムの欠陥や不備が様々な形で露呈している。医療・看護・介護提供体制についても、積年の課題である「分散した小規模施設」によるサービスの提供といった課題が新型コロナでより顕在化した。1980年代から世界の長寿国として優れた保健指標を誇ってきた我が国であるが、近年は少子高齢化、それに伴う疾病負荷の増加、高騰する医療費、政治経済の諸要因によって医療・看護・介護システムの持続可能性が脅かされている。こうした事態に対応するためには、我が国の医療・看護・介護システムにもデータに基づく現状把握と議論、科学的なモニタリングと評価に基づく変革が急務と

なっている。医療・看護・介護の分野は、個別化 (personalization)・精密化 (precision) が進み、同時に、グローバル化 (globalization) の影響は避けられない。それと同時に、「自律・分散・協調」が求められるこれからの日本社会で、特に地方自治体や企業においては、アウトカム志向な意思決定に資する政策の包括的分析が求められる。本研究では、メトリクス、レジリエンス、イノベーション、グローバル・ヘルスの観点から、我が国の医療・看護・介護システムの変革に資する政策提言を行うとともに、政策リーダーの育成を行う。

経済・財政、  
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、  
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、  
デジタル化による社会構造転換

## 〔「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム〕 ヘルス・メトリクスを用いた政策インパクトのモニタリングと評価に関する研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



野村 周平  
主席研究員

### ■ 研究分担者



諸見里 拓宏  
主席研究員



中村 治代  
研究員



大田 えりか  
研究主幹



田淵 貴大  
主席研究員



米岡 大輔  
主席研究員

近年は少子高齢化、それに伴う疾病負荷の増加、高騰する医療費、政治経済の諸要因によって医療・看護・介護システムの持続可能性が脅かされている。こうした事態に対応するためには、我が国の医療・看護・介護システムにも科学的なモニタリングと評価に基づく変革が求められている。特に、保健政策立案や保健介入における優先順位決定のためには、その基礎データとして包括的かつ比較可能な定量的アウトカム指標の活用が必要である。2015年に厚生労働省が発表した「保健医療2035」の中で示された「インプットからアウトカムへ患者の価値を高める保健医療」、「地域の実情にあった保健医療」の実現には、現在懸案事項となっている主な保健医療政策

の課題をブレイクスルーする実証的研究が必要となる。それに加えて、新型コロナウイルスのパンデミックは、疾病構造やそれに伴う保健医療や介護ニーズ、地域の医療・介護提供体制の状況を一変させている。本研究は、これまでの疾病負荷研究を発展させ、ポスト・コロナ時代の保健医療・介護政策の課題に対して、疾病負荷を実証的分析に初めて活用する。そして、本研究領域の他のサブテーマ研究と連携しながら、我が国の医療・看護・介護ニーズやシステムの変革に資するモニタリングと評価の枠組みを確立し、効果的な政策提言を行うことを目的とする。

経済・財政、  
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、  
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、  
デジタル化による社会構造転換

（「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・  
介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム）  
ポストコロナを見据えたヘルスシステム・イノベーション  
に関する研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



■研究代表者



小野崎 耕平  
研究主幹

■研究分担者



藤田 卓仙  
主席研究員



宮田 裕章  
研究主幹



諸岡 健雄  
主任研究員



向川原 充  
研究員



中村 治代  
研究員



佐藤 大介  
主席研究員

これまで保健医療制度改革は、ともすると近視眼的かつパッチワーク的な見直しを繰り返し、かえって制度疲労を悪化させている。しかし、ビジョンなき改革では将来展望が開けないばかりか、改革に不可欠な国民的議論を深めることもできない。特に、我が国が直面する課題を克服するには、これまでのように単に保健医療の制度そのものを維持するという発想では不十分である。新型コロナウイルスによる世界的パンデミックは、これまで表面化してこなかった医療・看護・介護システムの根本的課題や健康格差を露呈させた。その一方で、新型コロナ対応においても、デジタル・トランスフォーメーションによるさまざまなシステム・イノベーションが生

まれた。今後、保健医療や介護の分野は、個別化（personalization）・精密化（precision）の影響は避けられない。そして、グローバル化の中で、世界的に科学的知見が即座に共有され、その科学的アウトプットの導入が各国で試みられている。このようなトレンドに呼応して、新たなソリューションやビジネスが世界各国で生まれている。本研究は、こうした大きな変革期にある我が国の医療・看護・介護分野におけるシステム・イノベーションの未来ビジョンを提示し、その実現に資する政策提言を行うものである。

経済・財政、  
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、  
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、  
デジタル化による社会構造転換

（「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・  
介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム）  
ポストコロナ時代を見据えたグローバル・ヘルス政策  
に関する研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



■研究代表者



坂元 晴香  
主任研究員

■研究分担者



向川原 充  
研究員



中村 治代  
研究員

我が国は、「人間の安全保障」の重要な要素として地球規模の保健課題（グローバル・ヘルス）を外交戦略の一つとして活用してきた。しかし、グローバル・ヘルスは、新型コロナウイルスによるパンデミックを通して大きな変革期を迎えている。特に、国際政治状況に左右される極めて脆弱なグローバル・ヘルスにおけるガバナンスの課題を露呈させ、多国間協調の分断及び非科学的な対応が、パンデミックの悪化を加速した。さらに、WHOの財政的・政策的求心力の低下に伴い、官民連携型の国際機関や民間財団、そして近年では民間企業の存在感が増している。グローバル・ヘルスは、従来の公衆衛生マターではなく、国家安全保障、財政政策、経済政策、そして、科学技

術振興など、他分野と密接に連携しながら、学際的・分野横断的に対応すべきものである。本研究の目的は、1) 官民連携、革新的技術の活用、他のセクターとの協調、インパクト投資などの観点から、我が国の次世代のグローバル・ヘルス戦略を提言、2) 発展途上国における様々なシステム・イノベーションから我が国の国内医療改革に資する戦略の開発、そして、3) グローバル・ヘルス政策リーダーの育成の3つである。

(「ポスト・コロナ時代における持続可能かつレジリエントな医療・看護・  
介護システムの構築に関する研究」関連研究プログラム)  
**健康危機に対するヘルス・レジリエンスの構築に  
関する研究**

プログラムの  
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



谷口 清州  
研究主幹

■ 研究分担者



江島 啓介  
主任研究員



向川原 充  
研究員



諸見里 拓宏  
主席研究員



中村 治代  
研究員



徳田 安春  
主席研究員



坪倉 正治  
研究主幹

近年、「レジリエンス」は、個人・組織ともに通用する「外的環境・状況からストレスを受けてもこれに適応し、跳ね返し、生き延びる力」として、組織論や社会システム論、さらにはリスク対応能力、危機管理能力としても広く注目されている。世界的な新型コロナウイルスによるパンデミックの収束が見えない中、感染拡大による医療需要の急激な増大と行動制限に伴う社会経済の混乱は、これまで隠されていたシステムの欠陥や不備を露呈させている。コロナ禍は、国レベルでの機能不全を露わにし、自治体や企業が自らをレジリエントかつ持続可能に転換し、生き延びる力を蓄えていくことの必要性を示した。本研究では、「人間の安全保障」、つまり、「人間の生命

にとってかけがえのない中核を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」を基本概念として活用し、コロナ危機などの「人間の安全保障」を脅かす健康危機を学際的かつシステム・アプローチを用いて検証するとともに、レジリエントな保健・社会システムの基盤形成のための政策を提言することを主な目的とする。

**教育の「質」が子供の学力や非認知能力に与える  
影響**

プログラムの  
詳細はこちら▼



■ 研究代表者



中室 牧子  
研究主幹

■ 研究分担者



藤澤 啓子  
主席研究員



深井 太洋  
研究員



井上 ちひろ  
研究員



杉田 壮一郎  
研究員



山口 慎太郎  
研究主幹

政策担当者の勤と経験に頼ったり、特定のステークホルダーの要求に応える形で政策形成をするのではなく、厳密な政策評価の方法を用い、複数の政策の費用対効果などを比較考量した上で、政策決定の判断の根拠とすべきという考え方が、欧米では既に標準となっている。これが「エビデンスに基づく政策形成」(Evidence-based Policy Making：以下EBPM)である。日本でもEBPM推進の機運はあるが、総じてみれば欧米の水準には遠く及ばない。教育・労働・医療などの分野でEBPMが不可欠と言われながらも、日本の教育政策については、個別事例に対する主観的な評価が中心で、厳密な政策評価の方法を用いた効果検証はほとんど行われて来なかった。そこ

で本研究では、政策評価の専門家で構成される研究者グループが、政府・自治体・国際機関等と協力し、政策主体が実際に実施している教育政策の効果測定を実施し、「エビデンスに基づく教育政策」の先行事例をつくり、その定着に貢献することを目的とする。

## 未来の水ビジョン

(日本の水をめぐる実態の現状分析と未来ビジョンの形成ならびに水を通じた持続可能な地域の構築に向けた政策提言に関する研究)

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



沖 大幹  
研究主幹

### ■研究分担者



橋本 淳司  
研究主幹



中村 晋一郎  
主席研究員



笹川 みちる  
主席研究員

本研究課題では、水の未来を、水と地方創生、水と持続可能な開発といった広い文脈から見据え、豊かな日本の水を次世代に引き継いでいくにあたって看過されているリスクを明らかにし、優先順位をつけてすぐにでも解決に向けて着手すべき課題や必要とされる長期的な取り組みを政府や地方自治体、政治家、企業向けに提言すると共に、その成果を広く社会へ周知する。

具体的には、専門家ヒアリングや市民ワークショップなどを通じて2050年、2100年の豊かな水社会日本像を明らかにするとともに、その実現に向けて懸念される課題を文献調査や統計情報の集約ならびに現地踏査、さらには必要に応じて数値シミュレーションなども用いて洗い出す。

## 日本におけるDXの社会的インパクトに関する研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



須藤 修  
研究主幹

### ■研究分担者



原 翔子  
研究員



加藤 綾子  
主席研究員



松崎 和賢  
主席研究員



満永 拓邦  
主席研究員

総合科学技術・イノベーション会議は、サイバー空間とフィジカル空間を融合したデジタルな社会基盤を構築し、高齢化問題、環境問題、感染症パンデミックなどの深刻な社会的課題の解決に加えて、オール・インクルーシブで新たな社会発展を構想すべきだと述べている。これこそが、DX (Digital Transformation) の核心といえよう。

しかし、日本におけるDXは、主要なIT先進国の取り組みと比較して遅れが目立っている。他のIT先進諸国に比べて、DXの基盤となるクラウド投資が順調とは言えない。そこで、本研究プロジェクトは、まず、各国の戦略、政策の動向、利用可能なデータについて調査しながら、DXを困

難にしている日本社会特有の構造的課題群を明らかにする。その上で、課題群を克服するために実証実験とアンケート調査を駆使しながら、Society5.0を実現するためのDX政策群のロードマップを提案する。

本研究では特に、データ標準化、クラウド基盤の在り方、オープンAPIとデータ疎結合のあり方について実証実験を行う。これを踏まえてセキュリティ政策、個人データ政策のみならず、アジャイルなデジタルガバナンスの在り方、次世代IT人材育成政策も提案したいと考えている。そして、SDGsおよび地域社会の市民生活への貢献を目指す。

## 科学技術政策システムの再構築

プログラムの  
詳細はこちら▼



現代の科学技術政策は、狭義の科学技術の研究開発だけを対象とするのではなく、様々な分野における社会変革との緊密な連携が求められている。そのような中で、科学技術政策における主要な決定においては、現場を持つ多様な省庁等様々なステークホルダーとの調整が必要となっている。新型コロナウイルス感染症、デジタル化、気候変動への対応は、このような変化を加速化している。また、科学技術政策においても米中対立のような地政学的要因が重要になってくるとともに、国際的サプライチェーンにおけるレジリエンスを高める必要が認識されている。日本の科学技術政策や科学技術イノベーションエコシステムのあり方は、このような国際的文脈に位置づけられる

必要がある。さらに、日本は他のOECD諸国と比べた場合、研究開発投資等への政府の関与が少なく、民間の研究開発投資の活用や民間との連携が重要になっている。そのような中で、民間における研究開発の内在的課題を踏まえ、適切な方向付けを行うことも重要である。本研究は、このような現代の科学技術政策の変化を踏まえて、科学技術政策に関わる様々な主体の役割分担やそれらの相互作用のあり方、あるいは政策手段のあり方から構成される科学技術政策システムがどのように再構築される必要があるのかについて、分野比較・国際比較を含む具体的な事例研究を踏まえて研究し、提言することを目的とする。

### ■ 研究代表者



城山 英明  
研究主幹

### ■ 研究分担者



岸本 充生  
研究主幹



黒河 昭雄  
主任研究員



松尾 真紀子  
主席研究員



鈴木 一人  
研究主幹



吉岡 (小林) 徹  
主任研究員

## 次世代の国際競争を勝ち抜くための技術革新と 経済再生に向けたシリコンバレーからの政策提言

プログラムの  
詳細はこちら▼



21世紀型の国際的経済競争の中で、技術力を高め、新しいテクノロジーを使ったビジネスを進展させ、厳しい競争に勝ち抜くためには、官民学一体となった包括的な政策が必要となる。度々硬直化が指摘され、20世紀型の経済モデルから脱却できないでいる日本において、経済・社会を活性化させ、新時代のビジネスを牽引するリーダーを養成するには、いかなる政策的取り組みが有効なのか。数々の破壊的革新を起こし、1990年代以降のアメリカ経済および世界経済をリードしてきたシリコンバレーから、次の時代に必要とされる技術・人材・政策を見極め、日本経済に新たな活力を注ぐための政策提言をしようというのが本研究プロジェクトの目標である。そのため

に大きく分けて4つのテーマに焦点を絞り、(1)教育改革と人材育成、(2)人材活用と雇用の流動化、(3)市場と投資環境の再整備、(4)企業倫理とガバナンス、のそれぞれの分野で、新たな挑戦を促し、変革を起こし、生産性を高め、満足度の高い経済活動に国民が従事できるようなシステムを構築するための、政策形成・制度策定への提言を行う。

### ■ 研究代表者



筒井 清輝  
研究主幹

### ■ 研究分担者



チャールズ・  
クラブトゥリー  
主席研究員



榎田 健児  
主席研究員



桑島 浩彰  
主席研究員



山本 康正  
主席研究員

## 多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障 制度改革の在り方：行動経済学・政治学の知見から

プログラムの  
詳細はこちら▼



コロナ後の状況を踏まえた持続性のある財政・社会保障制度の長期的なあり方について、受益と負担の整合性が取れた複数の選択肢を提示し、政府や自治体さらに国民に提言する。「(厳格な推計に基づく) 経済的実現可能性」と「(国民に受容されやすい) 政治的実現可能性」との両立の観点から、多様な国民に受け入れられる真に実現可能な提言とする。経済学的・政治学的見地から財政再建のプランは頑健なエビデンスとロジックに基づくという意味で経済合理性を堅持する一方、国民とのコミュニケーション(対話)にも努めるものとする。経済的実現可能性と政治的実現可能性の両立の方法を工夫する。具体的には財務省・厚労省、内閣府などから公開されている

データを基に財政・社会保障の長期推計を行い、成長率や給付水準に応じた選択パッケージ(財政を持続可能にするための消費税税率を基準値とする)を複数提示する。合わせて選択肢毎の専業主婦世帯、若年世代、単身世帯、将来世代などの属性に応じた負担と受益のバランスの試算を行い、属性別のモデルケースを提示する。負担と受益の帰着については家計調査等をベースに現状を踏まえて一定の仮定を置く。さらに、パラメータの適正な設定により、中央政府だけでなく各自治体の状況に適合させた推計を可能とするものとする。

### ■研究代表者



佐藤 主光  
研究主幹

### ■研究分担者



加藤 創太  
研究主幹



小林 慶一郎  
研究主幹



前田 幸男  
研究主幹



大竹 文雄  
研究主幹

## 教職の制度設計を再構築する 量の確保・質の担保の視点から

プログラムの  
詳細はこちら▼



教員の「資質能力」の向上を目指して、長年にわたってさまざまな改革が重ねられてきました。それはどのような効果をもたらしているのでしょうか。場当たり的な改革になっていないのでしょうか。

直近では、2年前に行われた文部科学省の「教職課程の再課程認定」があげられるでしょう。「誰が、どこで、何を教えているか」——実態を知り、妥当な施策を講じることを目指したようです。しかし結果的には、どのような課題が見つかったのか明らかにされることはありませんでした。それにもかかわらず、2021年3月、萩生田文科大臣は「令和の日本型学校教育」を担う教

員の養成・採用・研修について中教審に諮問し、4か月後の7月には、教員免許更新講習の廃止の方向性を打ち出しました。

日本の未来を担う子どもたちを育てるために、教員は何を備えているべきでしょうか。その考察には、現状把握が不可欠です。詳細に実態を洗い出し、その分析と一覧表方式での公表を踏まえ、課程認定の是非も含め、どのような方法が効果的かを、皆様との対話も重ねながら模索、検証していきます。

### ■研究代表者



松本 美奈  
研究主幹

### ■研究分担者



貝塚 茂樹  
研究主幹

## 男女共同参画社会の形成と促進につながるエビデンス —世界最先端の研究成果から得られるインプリケーションの紹介と日本での応用を目指して—

プログラムの  
詳細はこちら▼



本研究プログラムでは、社会科学の諸分野で急速に研究蓄積が進んでいるジェンダーの分野に焦点をあて、最新の学術成果をメディア関係者、政策実務家、一般の人々に対して日本語で効果的に伝えるとともに、独自の調査を行い、そこから得られる政策的インプリケーションや日本での応用可能性について提示することで政策論議を活性化し、男女共同参画社会の促進を目指す。

### ■ 研究代表者



尾野 嘉邦  
研究主幹

### ■ 研究分担者



柏谷 祐子  
研究主幹



宮本 百合  
研究主幹



奥山 陽子  
主任研究員



竹ノ下 弘久  
研究主幹

## エビデンスに基づく政策立案（EBPM）に資する 経済データの活用

プログラムの  
詳細はこちら▼



エビデンスに基づく政策立案（EBPM）が重要であるとの認識が高まっている一方で、経済全体を分析するマクロの経済データに限っても、EBPMに資する経済データが十分にそろっているとは言えない。本プログラムでは、（1）政策を意思決定した時点の情報群である、リアルタイムデータ（＝時点ごとに利用可能であるデータ）の整備とそれを用いた政策評価、（2）現下の景気を早期に的確に判断できる景気指標の開発や代表的な経済指標であるGDPを早期に推計するGDPナウキャストの定期公表、（3）企業が経済活動を行う中で生成されるデータ（オルタナティブデータ）の利活用を通じ、政府統計では早期につかむことのできない経済動向の把握、

（4）政府の統計改革の検証と提言、（5）予測担当者の研究会を通じた日本経済の中長期展望——の5つの柱で研究を進めることで、EBPMに基づく政策評価やデータ整備を行う。

### ■ 研究代表者



飯塚 信夫  
研究主幹

### ■ 研究分担者



平田 英明  
主席研究員



小巻 泰之  
主席研究員



大塚 芳宏  
主席研究員



浦沢 聡士  
主任研究員



山澤 成康  
主席研究員

経済・財政、  
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、  
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、  
デジタル化による社会構造転換

## 税・社会保障一体改革のグランドデザイン 全世代型社会保障改革とその検証

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



森信 茂樹  
研究主幹

### ■研究分担者



岡 直樹  
研究員

少子化と高齢化が同時進行し継続的な人口減少が見込まれる中、わが国最大の課題は、国民が安心して活力のある社会をいかに構築していくかという点にある。そのためには、資産・所得格差の拡大を抑える所得再分配政策、年金制度など持続可能性の高い社会保障制度の構築、そのための財源の確保、さらには経済成長を促す政策など多岐にわたる問題の分析が必要となる。

一方、2020年に世界を襲ったコロナ禍はこれまでの経済社会や政策課題を大きく変えた。個人では取り切れないコロナ禍というリスクに、国家や個人はどう対応すべきか、ウイズコロナの社会にふさわしい社会制度や必要な財源を国と国民、

企業等の利害関係者の間でどう分担していくのか、重要な分岐点に立たされている。

本研究プログラムは、税・財政分野でわが国をリードする研究者の参加を得て、税制と社会保障を一体的にとらえつつ、デジタル化の推進を含め、具体的でかつ実行可能な政策提言を行う。また、そのための知見や提言を研究メンバー全員が継続的に発信することで、政策当局に検討を呼びかけるとともに、国民への実現可能な選択肢を示す。

経済・財政、  
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、  
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、  
デジタル化による社会構造転換

## 所得税改革の経済分析： 2010年代の改革効果のパネル分析と2020年代に 求められる改革のマイクロシミュレーション分析

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



土居 丈朗  
研究主幹

本研究プログラムでは、所得税改革の経済分析として、(1) 2010年代に実行された所得税改革の効果のパネル分析、(2) 2020年代に求められる所得税改革を模索するマイクロシミュレーション分析の2つを目的とする。第1の目的に関して、2010年代のわが国の家計パネルデータから得られた世帯所得の実績値に基づいて、実績ベースでの所得税改革の効果进行分析する。第2の目的に関しては、第1の目的におけるパネル分析から得た所得税制の控除や税率構造等の変化に関する示唆を活用して、2020年代に求められる所得税制改革について、マイクロシミュレーション分析の裏付けをもって具体的に政策提言する。マイクロシミュレーション分析では、現実

の世帯所得データを用いて、仮想的に税制改革が行われた際に起こりうる家計への影響を数値解析できる。それを基礎にして、年末に閣議決定される各年度の税制改正大綱に盛り込まれた内容を踏まえて、即時に税制改正の効果进行分析して政策提言を行う。

## 加速するエネルギー転換と日本の対応

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



平沼 光  
主席研究員

### ■ 研究分担者



杉本 康太  
博士研究員/  
政策研究ポスト・  
ドクトラル・  
フェロー

世界がカーボンニュートラルに向けてエネルギー転換を加速させる中、日本も第6次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーを主力電源として最優先するなど、エネルギー転換推進の方針が示されたが、再エネの普及策をはじめ、エネルギー転換を進める具体的な施策の構築とその実施はまだ十分とは言えない。エネルギー転換に遅れることは、気候変動問題における日本の国際的なプレゼンスを失うだけでなく、再エネ

の活用をはじめとするエネルギー技術の革新が進まず、日本の国際競争力の喪失に繋がりがねない。

本研究では、世界で加速しているエネルギー転換にどのように対処すべきか、日本の課題を分析し、施策を提示することを目的とする。

### ■ 研究プログラムメンバー（50音順）



橋川 武郎  
国際大学副学長  
国際経営学研究科教授  
※プログラムリーダー（共同）



黒崎 美穂  
気候変動・  
ESGスペシャリスト/  
元BloombergNEF  
日本オフィス代表



瀬川 浩司  
東京大学大学院  
総合文化研究科  
広域科学専攻教授



高村 ゆかり  
東京大学  
未来ビジョン  
研究センター教授



田辺 新一  
早稲田大学創造理工学部  
建築学教授

## 地域主体による再生可能エネルギーの普及に必要な施策

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



平沼 光  
主席研究員

2050年カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギー（以下再エネ）の普及拡大は必須となっているが、再エネ発電設備の設置地域では、景観悪化などを懸念する地域住民の反対運動が起こり、再エネ計画が頓挫する事例も発生してきている。そのため、再エネ発電設備の設置に抑制的な自治体の条例が急増している状況となっている。

再エネは地域に吹く風や照り付ける太陽光など地域由来のエネルギーであることから、その普及においては地域市民の理解や協力など、地域の社会的受容性を確保した地域主体の再エネ普及が重要となる。再エネ普及で先行する欧州では、再エネの普及はコミュニティーパワーと呼ばれる地域の社会的受容性を背景にした地域主体に

よる普及形態が浸透しており、景観悪化などの地域トラブルが回避されているが、再エネ普及に遅れる日本では地域主体の再エネ普及を促す施策の整備は進んでいない。

政府では2050年カーボンニュートラルに向けて地域の再エネを最大限活用することで脱炭素に向かうモデルとなる「脱炭素先行地域」を創出し、2030年から全国展開していく脱炭素ドミノを推進する方針にあるが、そのためには日本においても地域主体の再エネ普及を促進することが欠かせない。

本研究では、いかにすれば日本においても地域主体の再エネ普及を促進できるかを、欧州の先進事例と日本の状況を比較分析し、必要となる施策を提言することを目的とする。

経済・財政、  
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、  
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、  
デジタル化による社会構造転換

## 地方自治体のウェルビーイング政策推進に関する研究 —ウェルビーイング指標の開発および横展開可能な 公共政策パッケージのデザイン—

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



宮田 裕章  
研究主幹

### ■研究分担者



石川 善樹  
主席研究員



窪田 杏奈  
研究員



村上(内職) 愛恵  
研究員



立森 久照  
主席研究員

2021年6月に公表された骨太の方針において、“政府の各種の基本計画等についてウェルビーイングに関するKPIを設定すること”が明記された。中央省庁の公共政策分野においては、ウェルビーイング(well-being)という考え方が浸透し始めているが、一方で地方自治体における進展はまだ未成熟である。そこで本研究では、地方自治体がウェルビーイング政策を進める上で礎となる、1)ウェルビーイング指標の開発、および2)地方自治体が横展開可能な公共政策パッケージの開発を試みる。

1)は生涯幸福量を政策形成に活用するには、指標としての妥当性や制度の未整備、文化の違いなどの課題や論点がある。そこで国際共同研究会

を実施し、本邦の四半期調査データを活用し、全国都道府県別のウェルビーイング寿命の試算を実施する。

2)は、着実にウェルビーイング政策を推進するには、長期的な構想の中で毎年段階的に重点領域を絞りながら進めていくことでその成果を地域住民が着実に実感できるようにする。そのため特定の自治体において、ウェルビーイング調査、分析、重点分野の特定をし、自治体と連携しながらKPIの設定およびウェルビーイング政策推進を手がける。

経済・財政、  
環境・資源・エネルギー

健康・医療・看護・介護

教育・人材育成、  
雇用・社会保障

科学技術、イノベーション

デジタル革命、  
デジタル化による社会構造転換

## 歴史分析プログラム

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



細谷 雄一  
研究主幹

歴史分析プログラムは、現代社会の様々な問題を、実証的及び歴史的なアプローチから分析し、データベース構築や、コメンタリーの発信、ウェビナーの開催などを通じて、研究成果を社会に還元することになる。研究領域横断的に、複数の領域にまたがる問題も含めて歴史的な視座から検討および検証をして、新たな視点から現代の課題に対応する上での有意義な視座を提供したい。具体的に扱う研究領域として、①経済、財政、環境、資源、エネルギー、②健康、医療、③教育、社会保障、④科学技術、デジタル革命、⑤デジタル化による社会構造転換、を対象とする。いずれも現代社会を生きる市民に密接に関わるものであるが、これらの問題がどのような歴史的経緯を

辿って現在に至っているのか、またそれを歴史的な視座および国際的な視座から相対化した場合にどのような新しい知見が得られるのかを、最先端の学術成果を基礎としながら検討していきたい。それによって、現代われわれが直面する課題が、歴史的な背景のなかから独特に展開してきた現実に目を向けて、総合的な視野からそれらの問題の歴史分析と歴史検証を行い、多角的に検討することを目指す。

## 看護がつなぐ医療と暮らし 在宅看護サービスへのアクセシビリティ向上のための 政策研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



石原 美和  
研究主幹

### ■ 研究分担者



松永 早苗  
主席研究員



渡邊 千登世  
主席研究員

我が国は、超高齢社会を迎え、2040年には年間死亡者168万人の多死時代となるため、国民が不安なく地域で療養し、穏やかな死を迎えられるよう体制整備が急務となっている。また、近年は在院日数の短縮により、退院直後の看護サービスの必要性は高まっているが、訪問看護サービスの延べ提供件数は伸び悩んでいる。その大きな理由としては、訪問看護サービスの利用に医師の指示が必要であること、ケアマネジャーの立案するケアプランに入る必要があり、国民が看護サービスを直接選択して利用できない仕組みとなっていること（訪問看護師は医師やケアマネジャーへ営業に回っている）が挙げられる。本研究では、看護ニーズの高い退院時に、訪問看護サービスの利

用がスムーズにできるよう、医師の指示がなくても病院看護師から直接訪問看護師へ簡便な手続きとICTによる引き継ぎの仕組みを開発し、それを活用した報酬上の算定要件の見直しについて政策提言する。

## デジタル経済と国際課税

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



岡 直樹  
研究員

### ■ 研究分担者



森信 茂樹  
研究主幹

デジタル化し、高価値無形資産が存在感を増している今日の経済における課税のあり方を巡る積年の難問に関して、OECD/G20は世界Top100の多国籍企業を念頭においた連結利益の定式配分による課税と売上1000億超の多国籍企業に対する15%のグローバルミニマム税の導入の二つを柱とする斬新で歴史的な「解決策」に合意した。2023年から施行する野心的なスケジュールが示されている。

具体的に検討・整理し、わが国の対応に貢献することを旨とする。また、デジタル経済における課税上の問題一般についても広く取り上げて発信し、わが国の国際課税を巡る議論を活発なものとすることで市民や企業の関心に応えていく。

本研究プロジェクトは、実務に通じた租税法学者・ポリシーメーカーが参加し、合意された解決策を条約や国内法といった制度に落とし込む上で重要となるポリシー及び技術的論点について

## ポスト・コロナ時代の経済政策レジームに関する研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



早川 英男  
主席研究員

経済政策に対する考え方の枠組み（経済政策レジーム）は、これまでも大きな変貌を遂げてきた。第二次大戦後暫くは、政府が経済面でも重要な役割を果すケインズ主義的な考え方が主流だったが、1980年頃からは市場メカニズムを強く信頼して、国内的には規制緩和や減税、対外的にはグローバル化を進めようとする新自由主義的なレジームが主流となった。このレジームでは、マクロ安定化政策に関しては金融政策が主役となり、経済格差に関してはトリクルダウンを通じた所得の均霑に期待することとなる。

しかし、21世紀に入ると、こうした新自由主義に対する失望が拡がっていった。多くの先進国

で経済格差が拡大する一方、規制緩和やグローバル化は必ずしも経済成長の加速にはつながらなかった。2007～08年の世界金融危機は、市場メカニズムの欠陥と金融政策の効果の限界を明らかにした。さらに2020年の春、世界をコロナ危機が襲うと、経済への壊滅的なダメージを抑えるには国家が先頭に立つほかないことも確認された。

こうした過去20年余りの経験から、今後は新たな経済政策レジームを模索する時代が訪れるだろう。本研究では、幾つかの既往研究の成果を踏まえつつ、ポスト・コロナ時代の経済政策レジームを展望する。

## 感染症対策の定量的分析： モデルの検証と拡張による「感染症経済学」の構築

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



千葉 安佐子  
博士研究員/政策研究ポスト・  
ドクトラル・フェロー

### ■研究分担者



小林 慶一郎  
研究主幹

2020年初頭に新型コロナウイルスが国内で流行し始めて1年以上が経過した。流行当初から、コロナ禍での政策の意思決定に定量的分析を根拠とすることの重要性は多く指摘されており、海外では、政策決定に定量分析の結果を反映させることは既に一般的であった。一方国内では、いち早く定量分析を行って政府に結果を届けることができる研究者の存在が限られていた。

研究代表者は、2020年夏頃よりエージェント・ベース・モデルを構築し、日本の人口を模した仮想的社会の中でコロナウイルスがどのように広がるのか、また感染症対策がどれほどの感染拡大抑制効果を示すのか、をテーマにシミュレーショ

ンを実施した。過去1年以上の活動では、国内の感染状況と、それに対応する政府の関心事が日々変化していく中で、時代の要請に応えた分析結果を得て政府や分科会に提出し、政策決定に貢献した。一方で、迅速に結果を提出することが求められるという時間的制約の中で、一つ一つの分析は、詳細さや応用性の観点から完成度を高める余地もある。この反省をふまえ、今後、感染症対策の定量的分析を医療と経済の両方の側面から実施する。

## 人民元の国際化とデジタル化ー国際金融システムへのインプリケーション

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



柯 隆  
主席研究員

### ■ 研究分担者



福本 智之  
研究員



孟 渤  
研究員

デジタル技術の進歩により、通貨の形も大きく変わろうとしている。それはデジタル通貨である。通貨のデジタル化をリードしているのは中国であり、人民元のデジタル化と国際化をあわせて実現するのが中国政府の考えのようだ。しかし、人民元のデジタル化が国際金融にどのようなインパクトを与えるかは、今のところ明らかではない。通貨のデジタル化にともない、その利便性向上が注目されているが、同時に、さまざまなリスクも潜んでいる。また、ハードカレンシーになっていない人民元は、デジタル化とともに、国際化する過程において、既存の国際通貨体制に大きなインパクトを与える。本研究はこのような問題意識を踏まえ、人民元の国際化・デジタル化のり

スクを管理するうえで、どのような政策が必要かについて提言する。

## 日本のスタートアップ企業成長の課題ー資本と企業サイドからのアプローチ (準備研究)

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■ 研究代表者



竹森 俊平  
研究主幹

### ■ 研究分担者



久保 研介  
主席研究員

現在、日本で設立されるスタートアップ企業数は多いが、成長して評価額10億ドル以上のユニコーンになる件数は限られている。新型コロナウイルスに対するRNAワクチンを開発したビオンテック、モデルナの例が示すように、スタートアップには過去の仕組みに囚われずイノベーションに挑む潜在能力がある。それが中心的企業に育たない現状は経済システム全体の停滞を生んでいる。その背景として、我が国においては新企業と資本の結合を困難にする何らかの事情があるのではないか。この疑問を、本準備研究の出発点とする。そのような問題は、企業の活動基盤であるセクターによって具現の仕方が当然異なると思われる。

まずは、多くのスタートアップ企業経営者にヒ

アリングし、ネットワークを作り、事業拡大のための問題について定型化できる事実を確認する。これについては、スタートアップ企業への投資に経験のある個人投資家などから、企業選択の助けを得る予定である。もう一つ、近年は大学によるスタートアップ育成への取り組みも重要である。理論的科学に強い特徴がある京都イノベーションキャピタル株式会社には、以前ヒアリングの経験があるが、今回さらにコンタクトを強化する。とくに資本を提供する金融機関、市場との問題、および官庁による規制の影響に焦点を当てる。

スタートアップ固有の問題を発見するためには、技術力を持つ実績のある中小企業との比較も重要である。後者についてもヒアリングする。

## 電力ネットワークの効率的な運用と設備形成に向けたエネルギー政策研究

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



杉本 康太

博士研究員/政策研究ポスト・  
ドクトラル・フェロー

本研究の対象は、日本の電力ネットワークにおける連系線である。連系線とは、送配電会社の管轄地域の間を接続している高圧の送電線のことだ。電力ネットワークは、発電所・送電線・変電所・配電線・需要家などで構成され、絶えず需要と供給の量を一致させる必要があるという技術的特徴がある。さもなければ周波数が大きく変化し、停電が起きるリスクを抱える。さらに今後の電力ネットワークは、気候変動の進行による自然災害の激甚化と、脱炭素社会の実現に不可欠な再生可能エネルギーの大量導入という新たな課題にも直面している。

連系線の活用には、災害や事故に強い安定的な

電力システム構築や低コストでの電力供給実現などの効果があるが、東日本大震災以前は電気事業を独占的に行う電力会社が、それぞれの管轄地域内の需要を基本的に自給自足する体制となっていたため、連系線を用いた地域間での輸出入はほとんど行われてこなかった。本研究プログラムでは、震災後に行われた連系線の利用ルールに関する制度改革の因果効果を推定することで、日本の連系線がどの程度効率的に活用されているのかを経済学的に評価する。具体的には、日本の連系線の容量配分実績データに電力市場のデータを組み合わせ、応用計量経済学のアプローチを用いて、間接オークションが市場価格や連系線の活用水準に与えた効果について分析する。

## 所有者不明土地問題に関する新たな政策の活用に向けた分析・発信

プログラムの  
詳細はこちら▼



### ■研究代表者



吉原 祥子

研究員兼研究部門主任

日本の土地制度が転換期を迎えている。近年の国による一連の制度見直しの結果、2023年4月には所有者不明土地の管理に関する新たな規律を盛り込んだ改正民法、及び、相続した土地の国庫帰属を可能とする新法が施行され、2024年4月からは相続登記の義務化が始まるなど、今後数年以内に、国民生活に密接にかかわる新たな制度が順次スタートする。しかし、こうした改革は、現時点では国民に十分に周知されているとは言えない。見直しの背景や今後の制度普及における具体的な課題についての分析も限定的だ。そこで、本研究は、所有者不明土地問題を契機とする一連の制度見直しについて、全体像を改めて整理し、新たな制度の普及段階における課題を分析する

ことを目的とする。今般の見直しで実現した様々な土地政策が実際に地域で活用され、土地問題の解決に繋がるよう、今後の制度周知の必要性や体制整備の課題等について分析を進める。

# CSR研究プロジェクト

プロジェクトの  
詳細はこちら▼



## 研究の目的と背景

環境、貧困、人権などの社会課題は、長らく主として政府部門が取り組むものとされてきましたが、グローバル経済の進展によりビジネス活動が及ぼす影響の範囲が急速に拡大している今、民間部門もこうした問題に対して無関心ではられない時代になりました。

また、大規模災害対応やコミュニティ特有の課題に対しては、行政や政府の枠組みだけでは対応できないことが増え、企業も、社会の構成員として責任を持って、こうした問題と向き合うことが求められるようになりました。

このような「CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）」の概念は近年日本でも広く浸透し、CSRレポートやウェブサイトで実績を紹介する企業も増えました。しかしながら、多くの場合、事例紹介にとどまっているのが現状で、せっかくのCSR活動でありながら、各社が持つ高い問題解決能力が認識されないままになっています。

そこで、東京財団政策研究所では、企業の強みを活かした社会課題の解決が加速するようなCSR活動を、日本社会で醸成していくことを目指し、実務家や有識者による委員会（下記参照）のもと、2013年度に「CSR研究プロジェクト」を立ち上げました。

## CSR委員会メンバー（50音順）



### 有馬 利男

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事／  
元富士ゼロックス（現富士フイルムビジネスイノベーション）  
代表取締役社長



### 川口 順子

名誉研究員／元外務大臣／元環境大臣／  
元内閣総理大臣補佐官／元参議院議員



### 安西 祐一郎

東京財団政策研究所所長



### 小宮山 宏 <座長>

三菱総合研究所理事長／プラチナ構想  
ネットワーク会長／東京大学第28代総長



### 岩井 克人 <座長代理>

名誉研究員／神奈川大学特別招聘教授／  
東京大学名誉教授／日本学士院会員

## CSR白書のご案内

東京財団政策研究所では、2013年度より多くの企業にご協力をいただき、CSRについてのアンケートを実施するとともに、ヒアリングに基づく企業事例と有識者論考を合わせて『CSR白書』を刊行してまいりました。

2022年度は、2020年10月に政府による宣言が出された「カーボン・ニュートラル」をテーマに設定いたしました。平沼光主席研究員を監修者とし、企業の貢献の仕方など社会課題への取組について明らかにしたいと考えております。

当財団ウェブサイトにて過去の白書もダウンロードいただけますので是非ご覧ください。





東京財団政策研究所  
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

2022年7月発行

(本紙に掲載されている情報は、2022年7月1日時点の情報です)

**【発行元】**

公益財団法人 東京財団政策研究所 研究部門

〒106-6234

東京都港区六本木3-2-1

六本木グランドタワー 34階

TEL: 03-5797-8401

<https://www.tkfd.or.jp>

[pr\\_support@tkfd.or.jp](mailto:pr_support@tkfd.or.jp)



無断転載、複製及び転載を禁止します。

東京財団政策研究所は、日本財団及びポर्टレース業界の総意のもと、ポर्टレース事業の収益金から出捐を得て設立された公益財団法人です。